

## 平成 27 年 3 月期（第 141 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

### 損益の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

	27 年 3 月期 中間期			26 年 3 月期 中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	6,812	105	1.5%	6,706
業務粗利益	4,990	376	8.1%	4,614
コア業務粗利益（注 1）	4,592	178	4.0%	4,414
経費（△）	3,761	196	5.5%	3,565
実質業務純益（注 2）	1,228	179	17.1%	1,049
コア業務純益（注 3）	830	△18	△2.1%	849
業務純益	1,218	131	12.1%	1,086
臨時損益	263	△62	△19.2%	325
経常利益	1,481	68	4.8%	1,412
特別損益	△11	△11	—%	△0
税引前中間純利益	1,469	57	4.0%	1,412
法人税等合計（△）	382	△185	△32.6%	568
中間純利益	1,086	243	28.8%	843

（注 1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

（注 2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注 3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

**経常収益**                      68億12百万円      前年同期比      +1億5百万円      1.5%増収

- 経常収益は、資金運用収益が増加（前年同期比+1億96百万円4.0%増）するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比1億5百万円増収の68億12百万円となりました。

**業務粗利益**                      49億90百万円      前年同期比      +3億76百万円      8.1%増益

- 業務粗利益は、資金利益の増加（前年同期比+2億4百万円4.6%増）等により、前年同期比3億76百万円増益の49億90百万円となりました。

**経常利益**                      14億81百万円      前年同期比      +68百万円      4.8%増益

- 経常利益は、上記のほか、有価証券関係損益の改善等により、前年同期比68百万円増益の14億81百万円となりました。

**中間純利益**                      10億86百万円      前年同期比      +2億43百万円      28.8%増益

- 中間純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比2億43百万円増益の10億86百万円となり、中間期における過去最高益を2期連続で更新いたしました。

【 連結 】

- 単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前年同期比1億0百万円1.4%増収の68億63百万円、連結経常利益は、前年同期比98百万円6.9%増益の15億24百万円、連結中間純利益は、前年同期比2億97百万円36.0%増益の11億23百万円となりました。

## 預貸金の状況 (単体)

## ～預貸金残高合計 期末で初めて 1 兆円を突破～

## ◀ 預金の状況 ▶

**預金残高 5,521 億 98 百万円 前年同期比 +169 億 68 百万円 3.1%増加**

(うち、個人預金 4,104 億 32 百万円 前年同期比 +136 億 72 百万円 3.4%増加)

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 169 億 68 百万円 3.1%増の 5,521 億 98 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 136 億 72 百万円 3.4%増の 4,104 億 32 百万円となりました。

(単位：百万円)

	26 年 9 月末		25 年 9 月末比	26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比			
預 金 (末 残)	552,198	13,263	16,968	538,935	535,230
うち 個人預金	410,432	3,224	13,672	407,207	396,759
うち 法人預金	141,766	10,039	3,295	131,727	138,470
預 金 (平 残)	540,765	10,719	17,001	530,046	523,763

## ◀ 貸出金の状況 ▶

**貸出金残高 4,497 億 37 百万円 前年同期比 +28 億 39 百万円 0.6%増加**

(うち、中小企業等向け貸出金比率は 92.9%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 28 億 39 百万円 0.6%増の 4,497 億 37 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 41 億 28 百万円 0.9%増の 4,178 億 29 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.9%となりました。

(単位：百万円)

	26 年 9 月末		25 年 9 月末比	26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比			
貸出金 (末 残)	449,737	△1,814	2,839	451,552	446,898
うち中小企業等向け貸出金	417,829	△224	4,128	418,054	413,700
中小企業等向け貸出金比率	92.90%	0.32%	0.33%	92.58%	92.57%
うち消費者ローン	133,052	3,717	9,133	129,334	123,918
うち住宅ローン	132,486	3,700	9,107	128,786	123,379
貸出金 (平 残)	444,603	1,505	6,709	443,097	437,893

## 自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 [自己資本比率 11.01%](#)【 連結 】 [自己資本比率 11.22%](#)

自己資本比率 (バーゼルⅢ基準) は、単体 11.01%、連結 11.22% となり、国内基準の 4% を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

&lt; 参考 &gt;

	26 年 9 月末 バーゼルⅢ基準		26 年 3 月末 バーゼルⅢ基準	25 年 9 月末 バーゼルⅡ基準
		26 年 3 月末比		
単体 自己資本比率	11.01%	0.48%	10.53%	10.85%
連結 自己資本比率	11.22%	0.50%	10.72%	11.01%

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## 不良債権の状況 (単体)

[リスク管理債権](#) ~ [貸出金残高に占める割合 3.06%~](#)[金融再生法開示債権](#) ~ [総与信残高に占める割合 3.06%~](#)

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

リスク管理債権は 137 億 63 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 3.06% となりました。同債権の 96.4% を「貸倒引当金」や「担保・保証等」でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位: 百万円)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
破綻先債権	3,667	△920	△779	4,587	4,446
延滞債権	10,006	936	△158	9,069	10,164
3 ヶ月以上延滞債権	55	△211	△150	267	206
貸出条件緩和債権	34	0	2	33	31
合計 (A)	13,763	△193	△1,084	13,957	14,848

貸出金残高 (末残) (B)	449,737	△1,814	2,839	451,552	446,898
(A) / (B)	3.06%	△0.03%	△0.26%	3.09%	3.32%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	13,277	△380	△348	13,657	13,625
保全率 (D) / (A)	96.46%	△1.39%	4.70%	97.85%	91.76%

## ◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,998	△633	19	6,632	5,979
危険債権	7,733	632	△1,008	7,100	8,741
要管理債権	90	△211	△148	302	239
合 計 (A)	13,822	△212	△1,137	14,035	14,960

総与信残高 (末残) (B)	451,095	△1,814	2,772	452,910	448,323
(A) / (B)	3.06%	△0.03%	△0.27%	3.09%	3.33%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	13,333	△395	△402	13,728	13,735
保全率 (D) / (A)	96.45%	△1.36%	4.64%	97.81%	91.81%

## 有価証券の状況 (単体)

## ◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益 \(ネット\) +44 億 25 百万円](#)

有価証券評価損益は+44 億 25 百万円 (評価益 49 億 27 百万円、評価損 5 億 1 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	26 年 9 月末			25 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,425	4,927	501	2,991	3,973	981
株式	3,463	3,877	413	2,903	3,394	491
債券	442	459	17	△34	263	297
その他	520	590	70	122	314	191
合 計	4,425	4,927	501	2,991	3,973	981
株式	3,463	3,877	413	2,903	3,394	491
債券	442	459	17	△34	263	297
その他	520	590	70	122	314	191

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 11 月 7 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長

（氏名）清野 眞司

問合せ先責任者（役職名）経営管理部長

（氏名）那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 5 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	6,863	1.4	1,524	6.9	1,123	36.0
26 年 3 月期中間期	6,762	1.2	1,426	70.6	826	52.5

（注）包括利益 27 年 3 月期中間期 2,178 百万円（40.0%） 26 年 3 月期中間期 1,555 百万円（313.7%）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	46.82	—
26 年 3 月期中間期	34.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期中間期	622,357	39,156	6.2	1,631.51
26 年 3 月期	602,325	36,866	6.1	1,536.08

（参考）自己資本 27 年 3 月期中間期 39,156 百万円 26 年 3 月期 36,866 百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27 年 3 月期	—	2.50	—	—	—
27 年 3 月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,840	△1.4	1,970	△6.8	1,420	29.7	59.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期中間期	24,000,000株	26年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	27年3月期中間期	24,000,000株	26年3月期中間期	24,000,000株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の個別業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	6,812	1.5	1,481	4.8	1,086	28.8
26年3月期中間期	6,706	1.1	1,412	84.4	843	74.5

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	45.28
26年3月期中間期	35.14

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期中間期	621,411		38,504		6.1		1,604.34	
26年3月期	601,363		36,244		6.0		1,510.18	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 38,504百万円 26年3月期 36,244百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,740	△1.3	1,880	△2.7	1,350	41.2	56.25	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、当第 2 四半期 (中間期) 決算短信に添付しております。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
5. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12
6. 補足情報【平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	13

## 1. 当中間期の決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国経済は、消費増税による影響や新興国経済の停滞等の懸念材料があるものの、米国経済の回復やアベノミクス効果によって、円安・株高基調が続き、企業業績の回復、デフレ脱却への期待感が高まり、雇用情勢や所得環境も好転するなど、全体としての景況感は緩やかに改善されつつあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調となっています。

このような状況下、当行は、平成 26 年 4 月より、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』をスタートし、行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当中間期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 68 億 63 百万円、連結経常費用は 53 億 38 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 15 億 24 百万円となり、連結中間純利益は 11 億 23 百万円となりました。

### 【単体の経営成績】

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 169 億 68 百万円 3.1%増の 5,521 億 98 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 136 億 72 百万円 3.4%増の 4,104 億 32 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 28 億 39 百万円 0.6%増の 4,497 億 37 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 41 億 28 百万円 0.9%増の 4,178 億 29 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.9%となりました。

#### ② 利益

当中間期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 1 億 5 百万円 1.5%増収の 68 億 12 百万円となりました。

経常費用につきましては、有価証券関係費用が減少したものの、与信費用の増加等より、前年同期比 36 百万円 0.6%増加の 53 億 30 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 68 百万円 4.8%増益の 14 億 81 百万円となり、中間純利益は、前年同期比 2 億 43 百万円 28.8%増益の 10 億 86 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 200 億 32 百万円増加 (前年同期比 297 億 9 百万円増加) の 6, 223 億 57 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 22 億 90 百万円増加 (前年同期比 24 億 32 百万円増加) の 391 億 56 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 177 億 42 百万円増加 (前年同期比 272 億 77 百万円増加) の 5, 832 億 1 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 18 億 14 百万円減少 (前年同期比 28 億 39 百万円増加) の 4, 497 億 37 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 132 億 21 百万円増加 (前年同期比 171 億 3 百万円増加) の 5, 513 億 61 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、見直しを行った結果、平成 26 年 5 月 9 日に公表した平成 27 年 3 月期 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日) の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(連結)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12, 050	1, 660	1, 100	45. 83
今回修正予想 (B)	12, 840	1, 970	1, 420	59. 16
増減額 (B - A)	790	310	320	
増減率 (%)	6. 5	18. 6	29. 0	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	13, 028	2, 114	1, 094	45. 58

(個別)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11, 910	1, 500	980	40. 83
今回修正予想 (B)	12, 740	1, 880	1, 350	56. 25
増減額 (B - A)	830	380	370	
増減率 (%)	6. 9	25. 3	37. 7	
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	12, 918	1, 934	956	39. 87

## 【修正の理由】

## ①連結

以下の単体業績予想の修正が主要因です。

## ②単体

- 経常収益は、本業が堅調に推移しているほか、資金運用収益の増加等を踏まえ、前回発表予想を 6. 9% 上回る見込みです。
- 経常利益は、有価証券関係損益の改善に加え、今後は与信費用の減少が見込まれること等を踏まえ、前回発表予想を 25. 3% 上回る見込みです。
- 当期純利益は、上記により、前回発表予想を 37. 7% 上回る見込みです。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当行が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億75百万円減少し、利益剰余金が1億15百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	23,079	31,995
有価証券	119,015	132,509
貸出金	451,552	449,737
その他資産	1,476	1,394
有形固定資産	8,887	8,874
無形固定資産	1,472	1,792
退職給付に係る資産	375	467
繰延税金資産	1,104	639
支払承諾見返	1,035	1,046
貸倒引当金	△5,675	△6,098
資産の部合計	602,325	622,357
( 負債の部 )		
預金	538,139	551,361
借入金	16,391	20,300
その他負債	5,162	5,926
賞与引当金	399	411
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,454	1,251
役員退職慰労引当金	537	566
睡眠預金払戻損失引当金	24	23
偶発損失引当金	408	458
特定債務者支援引当金	150	150
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,705
支払承諾	1,035	1,046
負債の部合計	565,458	583,201
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,799	31,035
株主資本合計	31,800	33,036
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,833	2,894
土地再評価差額金	3,174	3,174
退職給付に係る調整累計額	57	51
その他の包括利益累計額合計	5,065	6,119
純資産の部合計	36,866	39,156
負債及び純資産の部合計	602,325	622,357

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
経常収益	6,762	6,863
資金運用収益	4,899	5,095
（うち貸出金利息）	(4,317)	(4,213)
（うち有価証券利息配当金）	(574)	(873)
役務取引等収益	514	506
その他業務収益	463	398
その他経常収益	884	863
経常費用	5,336	5,338
資金調達費用	486	478
（うち預金利息）	(481)	(469)
役務取引等費用	400	410
その他業務費用	263	—
営業経費	3,645	3,820
その他経常費用	539	629
経常利益	1,426	1,524
特別利益	—	—
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税金等調整前中間純利益	1,425	1,512
法人税、住民税及び事業税	268	572
法人税等調整額	330	△183
法人税等合計	599	389
少数株主損益調整前中間純利益	826	1,123
中間純利益	826	1,123

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	826	1,123
その他の包括利益	729	1,054
その他有価証券評価差額金	729	1,061
退職給付に係る調整額	—	△6
中間包括利益	1,555	2,178
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	2,178

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	28,749	30,751
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
中間純利益			826	826
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	766	766
当中間期末残高	2,000	0	29,515	31,517

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,227	3,249	—	4,477	35,228
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
中間純利益					826
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	729	—	—	729	729
当中間期変動額合計	729	—	—	729	1,495
当中間期末残高	1,956	3,249	—	5,206	36,723

当中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800
会計方針の変更による 累積的影響額			171	171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	29,971	31,972
当中間期変動額				
剰余金の配当			△60	△60
中間純利益			1,123	1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,063	1,063
当中間期末残高	2,000	0	31,035	33,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による 累積的影響額					171
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当中間期変動額					
剰余金の配当					△60
中間純利益					1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,061	—	△6	1,054	1,054
当中間期変動額合計	1,061	—	△6	1,054	2,118
当中間期末残高	2,894	3,174	51	6,119	39,156

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	23,079	31,995
有価証券	118,745	132,240
貸出金	451,552	449,737
その他資産	1,063	924
有形固定資産	8,781	8,768
無形固定資産	1,472	1,791
前払年金費用	237	346
繰延税金資産	1,164	689
支払承諾見返	1,035	1,046
貸倒引当金	△5,223	△5,582
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	601,363	621,411
( 負債の部 )		
預金	538,935	552,198
借入金	16,391	20,300
その他負債	4,076	4,837
賞与引当金	399	411
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	1,404	1,208
役員退職慰労引当金	537	566
睡眠預金払戻損失引当金	24	23
偶発損失引当金	408	458
特定債務者支援引当金	150	150
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,705
支払承諾	1,035	1,046
負債の部合計	565,119	582,907
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,235	30,434
株主資本合計	31,236	32,435
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	1,833	2,894
土地再評価差額金	3,174	3,174
評価・換算差額等合計	5,007	6,068
純資産の部合計	36,244	38,504
負債及び純資産の部合計	601,363	621,411

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	
	経常収益	6,706		6,812
資金運用収益	4,894		5,090	
（うち貸出金利息）	(4,317)		(4,213)	
（うち有価証券利息配当金）	(569)		(869)	
役務取引等収益	467		460	
その他業務収益	463		398	
その他経常収益	880		863	
経常費用	5,293		5,330	
資金調達費用	486		478	
（うち預金利息）	(481)		(469)	
役務取引等費用	460		479	
その他業務費用	263		—	
営業経費	3,632		3,806	
その他経常費用	450		566	
経常利益	1,412		1,481	
特別利益	—		—	
特別損失	0		11	
固定資産処分損	0		11	
税引前中間純利益	1,412		1,469	
法人税、住民税及び事業税	265		560	
法人税等調整額	303		△177	
法人税等合計	568		382	
中間純利益	843		1,086	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	21,608	964	28,323	30,324
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							500	△500	—	—
中間純利益								843	843	843
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	500	283	783	783
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,248	29,106	31,108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,227	3,249	4,477	34,801
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				843
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	729	—	729	729
当中間期変動額合計	729	—	729	1,512
当中間期末残高	1,956	3,249	5,206	36,314

当中間会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,376	29,235	31,236
会計方針の変更による累積的影響額								171	171	171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,108	1,548	29,407	31,408
当中間期変動額										
剰余金の配当								△60	△60	△60
別途積立金の積立							800	△800	—	—
中間純利益								1,086	1,086	1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	800	226	1,026	1,026
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,775	30,434	32,435

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,833	3,174	5,007	36,244
会計方針の変更による累積的影響額				171
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833	3,174	5,007	36,416
当中間期変動額				
剰余金の配当				△60
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,061	—	1,061	1,061
当中間期変動額合計	1,061	—	1,061	2,088
当中間期末残高	2,894	3,174	6,068	38,504

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 補足情報【平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

## I. 平成 26 年度 中間決算の概要

## (1) 損益の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	27 年 3 月期 中間期		26 年 3 月期 中間期	(参考) 26 年 3 月期
		前年同期比		
業務粗利益	4,990	376	4,614	9,374
コア業務粗利益 (注1)	(4,592)	(178)	(4,414)	(8,925)
資金利益	4,612	204	4,407	8,894
役務取引等利益	△19	△26	6	30
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	398 (398)	198 (198)	200 (200)	449 (449)
経費 (除く臨時処理分) (△)	3,761	196	3,565	7,075
人件費 (△)	2,011	△1	2,012	3,990
物件費 (△)	1,539	146	1,392	2,796
税金 (△)	211	51	159	289
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	1,228	179	1,049	2,298
コア業務純益 (注3)	830	△18	849	1,849
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	48	△37	△192
業務純益	1,218	131	1,086	2,490
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	398	198	200	449
臨時損益	263	△62	325	△556
②不良債権処理額 (△)	436	211	225	1,406
個別貸倒引当金繰入額 (△)	386	161	225	1,256
偶発損失引当金繰入額 (△)	50	50	—	—
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	—	—	—	150
償却債権取立益	7	2	4	4
株式等関係損益 (3 勘定戻)	761	97	663	1,140
その他臨時損益	△68	47	△116	△294
退職給付費用 (△)	△10	△19	9	18
経常利益	1,481	68	1,412	1,934
特別損益	△11	△11	△0	△147
固定資産処分損益	△11	△11	△0	△32
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	115
税引前中間純利益	1,469	57	1,412	1,786
法人税、住民税及び事業税 (△)	560	295	265	633
法人税等調整額 (△)	△177	△480	303	195
中間純利益	1,086	243	843	956
与信費用 (① + ②)	447	259	187	1,214
コア業務粗利益 OHR (注4)	81.9%	1.2%	80.7%	79.2%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位: 百万円)

	27 年 3 月期 中間期		26 年 3 月期 中間期
		前年同期比	
連結 経常利益	1,524	98	1,426
連結 中間純利益	1,123	297	826

## (2) 業務純益 ( 単体 )

(単位：百万円)

	27 年 3 月期 中間期	26 年 3 月期 中間期	
		前年同期比	
(1) 業務純益	1,218	131	1,086
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,228	179	1,049
(3) コア業務純益	830	△18	849

## (3) 利鞘 ( 単体 )

(単位：%)

	27 年 3 月期 中間期	26 年 3 月期 中間期	
		前年同期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	△0.01	1.73
(イ) 貸出金利回	1.89	△0.07	1.96
(ロ) 有価証券利回	1.40	0.35	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	1.51	0.00	1.51
(イ) 預金等利回	0.17	△0.01	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△0.01	0.22

## (4) 有価証券関係損益 ( 単体 )

(単位：百万円)

	27 年 3 月期 中間期	26 年 3 月期 中間期	
		前年同期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	398	198	200
売却益	398	△65	463
償還益	—	—	—
売却損	—	△263	263
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	27 年 3 月期 中間期	26 年 3 月期 中間期	
		前年同期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	761	97	663
売却益	771	6	764
売却損	9	△91	101
償却	—	—	—

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

## ② 評価損益

(単体)

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,425	4,927	501	2,991	3,973	981
株式	3,463	3,877	413	2,903	3,394	491
債券	442	459	17	△34	263	297
その他	520	590	70	122	314	191
合計	4,425	4,927	501	2,991	3,973	981
株式	3,463	3,877	413	2,903	3,394	491
債券	442	459	17	△34	263	297
その他	520	590	70	122	314	191

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

(連結)

(単位:百万円)

	26年9月末			25年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	47	47	—	39	39	—
その他有価証券	4,425	4,927	501	2,991	3,973	981
株式	3,463	3,877	413	2,903	3,394	491
債券	442	459	17	△34	263	297
その他	520	590	70	122	314	191
合計	4,472	4,974	501	3,031	4,012	981
株式	3,463	3,877	413	2,903	3,394	491
債券	489	506	17	5	303	297
その他	520	590	70	122	314	191

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## (6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

	26年9月末 パーゼルⅢ基準	26年3月末比	26年3月末 パーゼルⅢ基準
	(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.01%	0.48%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,496	1,209	34,287
(3) コア資本に係る調整項目の額	—	—	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	35,496	1,209	34,287
(5) リスクアセット	322,331	△2,985	325,316

&lt;参考&gt;

(単位：百万円)

	25年9月末 パーゼルⅡ基準
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.85%
(2) Tier I	31,048
(3) Tier II	3,317
(4) 自己資本 (2) + (3)	34,365
(5) リスクアセット	316,497

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、パーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

(連結)

	26年9月末 パーゼルⅢ基準	26年3月末比	26年3月末 パーゼルⅢ基準
	(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.22%	0.50%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,181	1,264	34,917
(3) コア資本に係る調整項目の額	—	—	—
(4) 自己資本 (2) - (3)	36,181	1,264	34,917
(5) リスクアセット	322,310	△3,281	325,592

&lt;参考&gt;

(単位：百万円)

	25年9月末 パーゼルⅡ基準
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	11.01%
(2) Tier I	31,457
(3) Tier II	3,417
(4) 自己資本 (2) + (3)	34,874
(5) リスクアセット	316,508

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、パーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## (7) ROE (単体)

(単位：%)

	27年3月期 中間期	前年同期比	26年3月期 中間期
	業務純益ベース	6.73	0.61
中間純利益ベース	6.00	1.25	4.75

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

## ※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	13,763	△193	△1,084	13,957	14,848
破綻先債権	3,667	△920	△779	4,587	4,446
延滞債権	10,006	936	△158	9,069	10,164
3ヵ月以上延滞債権	55	△211	△150	267	206
貸出条件緩和債権	34	0	2	33	31

貸出金残高(末残)	449,737	△1,814	2,839	451,552	446,898
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	3.06	△0.03	△0.26	3.09	3.32
破綻先債権	0.81	△0.20	△0.18	1.01	0.99
延滞債権	2.22	0.22	△0.05	2.00	2.27
3ヵ月以上延滞債権	0.01	△0.04	△0.03	0.05	0.04
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(連結)

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	13,763	△193	△1,084	13,957	14,848
破綻先債権	3,667	△920	△779	4,587	4,446
延滞債権	10,006	936	△158	9,069	10,164
3ヵ月以上延滞債権	55	△211	△150	267	206
貸出条件緩和債権	34	0	2	33	31

貸出金残高(末残)	449,737	△1,814	2,839	451,552	446,898
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	3.06	△0.03	△0.26	3.09	3.32
破綻先債権	0.81	△0.20	△0.18	1.01	0.99
延滞債権	2.22	0.22	△0.05	2.00	2.27
3ヵ月以上延滞債権	0.01	△0.04	△0.03	0.05	0.04
貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## (2) 貸倒引当金の状況

( 単体 )

(単位：百万円)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
	26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
貸倒引当金	5,582	359	825	4,757
一般貸倒引当金	925	10	△144	1,069
個別貸倒引当金	4,657	348	969	3,688

( 連結 )

(単位：百万円)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
	26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
貸倒引当金	6,098	422	746	5,352
一般貸倒引当金	1,009	28	△160	1,169
個別貸倒引当金	5,088	393	906	4,182

## (3) リスク管理債権に対する引当率

( 単体 )

(単位：百万円)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
	26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	13,763	△193	△1,084	14,848
担保・保証等による保全額 (B)	8,632	△740	△1,348	9,981
貸倒引当金 (C)	4,644	360	1,000	3,644
引当率 (C) / (A)	33.74%	3.05%	9.20%	24.54%
保全率 (B + C) / (A)	96.46%	△1.39%	4.70%	91.76%

( 連結 )

(単位：百万円)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
	26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
リスク管理債権 (A)	13,763	△193	△1,084	14,848
担保・保証等による保全額 (B)	8,632	△740	△1,348	9,981
貸倒引当金 (C)	4,644	360	1,000	3,644
引当率 (C) / (A)	33.74%	3.05%	9.20%	24.54%
保全率 (B + C) / (A)	96.46%	△1.39%	4.70%	91.76%

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	13,822	△212	△1,137	14,035	14,960
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	5,998	△633	19	6,632	5,979
危険債権	7,733	632	△1,008	7,100	8,741
要管理債権	90	△211	△148	302	239
総与信残高 (末残)	451,095	△1,814	2,772	452,910	448,323

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	3.06	△0.03	△0.27	3.09	3.33
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.32	△0.14	△0.01	1.46	1.33
危険債権	1.71	0.15	△0.23	1.56	1.94
要管理債権	0.02	△0.04	△0.03	0.06	0.05

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	13,822	△212	△1,137	14,035	14,960
保全額 (B)	13,333	△395	△402	13,728	13,735
担保・保証等による保全額	8,679	△743	△1,374	9,423	10,053
貸倒引当金	4,653	348	971	4,305	3,682
保全率 (B) / (A)	96.45%	△1.36%	4.64%	97.81%	91.81%

## (6) 自己査定状況 (単体)

## 開示基準別の分類・保全状況 (平成 26 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,677 (2,854)	3,135	542	— (23)	— (2,830)	破産・更生 債権およびこれら に準ずる 債権 5,998	2,008	3,990	100%	破綻先 債権	3,667
実質破綻先 2,321 (1,136)	1,852	468	— (107)	(1,028)					延滞債権	10,006
破綻懸念先 7,733 (659)	5,809	1,434	489 (659)	—					危険債権 7,733	6,583
要 注 意 先	要管理先 128	77	50	— —	要管理債権 90	87	3	100%	貸出条件 緩和債権	34
	要管理先 以外の 要 注 意 先 100,599	48,265	52,333	— —	小計 13,822	8,679	4,653	96.45%	合計	13,763
正常先 336,636	336,636	—	—	—	正常債権 437,273					
合計 451,095 (4,650)	395,777	54,828	489 (791)	— (3,858)	合計 451,095					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## (7) 業種別貸出状況等 (単体)

## ① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
国 内	449,737	△1,814	2,839	451,552	446,898
製造業	52,729	△1,390	△2,423	54,119	55,152
農業・林業	167	△37	△44	204	212
漁業	25	△0	△0	25	25
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△1	△2	16	17
建設業	35,783	△2,672	△2,030	38,455	37,813
電気・ガス・熱供給・水道業	656	△9	656	666	—
情報通信業	679	74	194	604	485
運輸業、郵便業	9,057	△37	△188	9,095	9,246
卸売業	16,507	54	△19	16,452	16,527
小売業	18,891	△1,590	△1,971	20,482	20,863
金融・保険業	6,773	1,207	311	5,566	6,461
不動産業	16,200	△1,588	△1,140	17,789	17,341
不動産賃貸管理業	21,245	185	△1,048	21,059	22,293
物品賃貸業	3,860	△54	△151	3,914	4,011
学術研究、専門・技術サービス業	1,590	△107	△124	1,697	1,714
宿泊業	8,116	△246	△429	8,363	8,545
飲食業	4,999	59	△7	4,939	5,007
生活関連サービス業、娯楽業	5,075	269	△126	4,805	5,201
教育、学習支援業	1,339	76	△8	1,263	1,348
医療・福祉	29,179	423	4,529	28,755	24,649
その他のサービス	11,482	△403	△2,390	11,885	13,873
地方公共団体	1,987	△12	290	2,000	1,697
個人による貸家業	64,096	868	679	63,227	63,416
その他	139,276	3,115	8,287	136,160	130,989

## ② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
消費者ローン残高	133,052	3,717	9,133	129,334	123,918
うち 住宅ローン残高	132,486	3,700	9,107	128,786	123,379
うち その他ローン残高	565	17	26	548	539

## ③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位: 百万円)

	26 年 9 月末			26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比	25 年 9 月末比		
中小企業等向け貸出金	417,829	△224	4,128	418,054	413,700
中小企業等向け貸出金比率	92.90%	0.32%	0.33%	92.58%	92.57%

## (8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

	26 年 9 月末		26 年 3 月末	25 年 9 月末
		26 年 3 月末比		
預 金 (末 残)	552,198	13,263	538,935	535,230
うち 個人預金	410,432	3,224	407,207	396,759
うち 法人預金	141,766	10,039	131,727	138,470
預 金 (平 残)	540,765	10,719	530,046	523,763
貸 出 金 (末 残)	449,737	△1,814	451,552	446,898
貸 出 金 (平 残)	444,603	1,505	443,097	437,893

以 上